

令和5年12月18日

発 言 者	発 言 要 旨
阿部（恭）委員	やまがた省エネ家電買換えキャンペーンに係る予算額の推移はどうか。
環境企画課長	本事業に係る当初予算額としては、令和4年度は552万円、5年度は855万8,000円、6年度の概算要求額は5年度と同額である。
阿部（恭）委員	本事業に対する県行政支出点検・行政改革推進委員会の評価としては「廃止又は大幅な見直し」であったが、具体的な指摘内容はどうか。また、この指摘を踏まえた今後の対応について、どのように考えているのか。
環境企画課長	<p>指摘内容としては大きく2点あり、①削減効果の見える化、②買換えに係る効果的なインセンティブの再検討について指摘があった。</p> <p>カーボンニュートラルの達成に向けては、全国に比べて排出割合の高い家庭部門におけるCO₂削減をいかに進めていくかが重要である。家庭における取組みの裾野を広げていくためにも削減量の見える化を行い、CO₂の削減効果をより多くの方に知ってもらうことが必要であることから、削減量算出には困難な面もあるがしっかりと検討を進めていきたい。</p>
阿部（恭）委員	見える化は県民の取組み意欲の向上に繋がる。民間企業がネット上で提供している簡易的な見える化の取組み等も参考にしながら検討してほしい。
阿部（恭）委員	河北病院及び寒河江市立病院の統合・再編に向けた今後のスケジュールはどうか。
医療政策課長	今後のスケジュールについては、現在、西村山地域の関係者及び県の関係者等が参加するワーキンググループで検討しており、現時点の想定としては、基本構想及び基本計画を策定し、基本・実施設計を経て建設工事の着手・竣工に至るまで、7、8年を要すると考えている。
阿部（恭）委員	令和6年度要求概要にある「西村山地域新病院構想検討事業費」に3,000万円計上されているが、その内容はどうか。
医療政策課長	基本構想の検討に要する医療系コンサルタントへの委託経費及び基本構想の策定に向けた検討組織の運営経費等である。
阿部（恭）委員	令和6年度要求概要にある河北病院における在宅医療等との連携の強化の内容はどうか。
県立病院課長	河北病院の強みである総合診療機能を生かし、地域の開業医や高齢者施設との連携を深めるための連携拠点を新たに院内に整備したいと考えており、具体的には、総合診療医を中心としたトリアージによる円滑な患者受入れや通院困難患者への訪問診療など在宅医療の提供を拡充するほか、退院支援の強化による在宅復帰を促進していきたい。加えて、病院の医師による開業医を対象とした症例の検

発 言 者	発 言 要 旨
阿部（恭）委員	<p>討会、病院の看護師による施設職員を対象とした感染対策や褥瘡防止などの研修会の実施にも取り組んでいきたいと考えている。</p> <p>また、訪問診療等の在宅医療の強化に向けて、来年度から新たに河北病院が総合診療専門研修プログラムの基幹施設として当該研修プログラムを開始することで、総合診療医の育成及び医師の確保に繋げていきたいと考えている。</p> <p>令和6年度要求概要にある救急医療体制の充実強化に向けた医療機関に対する情報機器の導入支援の内容はどうか。</p>
医療政策課長	<p>村山地域における救急搬送困難事例の解消に資するため、山形市消防本部が中心となり、村山地域全体で新しい救急医療情報システムの導入を目指している。具体的には、従来、救急車から通話により伝えていたバイタルサインなどの患者情報等を写真やデータとして伝達するシステムである。本事業により受信側である医療機関のタブレット端末等の機器の整備について支援していきたいと考えている。</p>
阿部（恭）委員	<p>このシステムの本格運用開始時期の見込みはどうか。</p>
医療政策課長	<p>まだ確定していないが、来年度の夏前頃から実証実験を行い、その結果を踏まえて本格導入を目指すと聞いている。</p>
阿部（恭）委員	<p>河北病院の経営健全化計画について、計画策定時と状況が変化していることから、計画の見直しが必要と考えるがどうか。</p>
県立病院課長	<p>総務省から新たに公立病院経営強化ガイドラインが示されており、その内容に沿った形で改正作業を現在進めている。令和6年3月には計画期間を9年度までとした改正経営健全化計画を策定し、この計画に基づきしっかりと病院運営をやっていきたいと考えている。</p>
江口委員	<p>令和6年度要求概要にある洋上風力発電事業が各分野にもたらす波及効果の調査及び地域の将来予測の実施に係る対象区域及び調査の詳細はどうか。</p>
エネルギー政策推進課長	<p>洋上風力発電事業は30年間の長期間かつ大規模な開発事業であることから、県全体での活用について検討していく必要がある。そのため、波及効果調査の区域としては県全体を考えている。</p> <p>現段階における将来予測に係る調査項目としては、酒田市沖で導入することになった場合における発電設備の建設等に伴う直接的な波及効果及び再エネを生かした県全体における将来的な活用可能性の大きく2つを考えている。なお、調査手法としては、コンサルの力も借りながら、地元の関係事業者に対するヒアリングなども行って調査していくことを考えている。</p>
江口委員	<p>調査結果の公表時期の見通しはどうか。</p>
エネルギー政策推進課長	<p>詳細はこれから検討していくため現時点で示すことは難しいが、地元関係者の議論の参考として本調査結果を活用してもらおうためにもできるだけ早く取りま</p>

発 言 者	発 言 要 旨
江口委員	とめるよう努めていきたい。
多様性・女性若者 活躍課長	<p>山形県パートナーシップ宣誓制度の導入により見込まれる効果はどうか。また、効果を発揮するに当たっての課題をどのように捉えているのか。</p> <p>山形県パートナーシップ宣誓書受領証（以下「受領証」という。）を提示することによって、法律婚のカップルと同等の関係として自治体や民間事業者が提供するサービスの一部を受けられるようになる。また、導入前から既に家族と同様の取扱いを受けているサービスについても、関係性の説明や手続きにおいて、この受領証という1枚のカードによって円滑に行うことが可能となることが期待される。加えて、制度の導入が多様性を尊重している地域であることを発信するメッセージにもなることから、制度の普及啓発や浸透を通して、多様性に関する理解の促進に繋がるものと考えている。</p> <p>課題としては、制度そのものの認知不足が挙げられる。認知度向上に向けた取り組み及び当事者の方々が享受できるサービスの拡充に向けて取り組んでいきたい。</p>
江口委員	8年前に導入している自治体でも認知度が6割程度と聞いており、認知度向上の難しさを感じている。制度に関する相談窓口の体制はどうか。
多様性・女性若者 活躍課長	本制度自体に関しては県で対応していく。なお、性に関する悩みや性別の違和、同性愛に関わる専門相談であれば、厚生労働省の「よりそいホットライン」を案内している。性の多様性に関連した採用や解雇、職場環境の相談であれば、山形労働局の相談窓口を案内している。
江口委員	当事者が相談しやすい環境の整備に向けて、相談窓口の統一化の検討が必要と考えるがどうか。
多様性・女性若者 活躍課長	窓口の統一化には専門的な分野における回答の難しさ等の課題がある。相談内容に応じてしっかりと相談案内ができる仕組みについて、今後、検討していかなければならないと思っている。
江口委員	パートナーシップ関係を解消した場合の対応はどうか。
多様性・女性若者 活躍課長	当事者から受領証の返還の申し出をしてもらうことになる。
梅津委員	パートナーシップ宣誓制度導入に向けたパブリックコメントの状況はどうか。
多様性・女性若者 活躍課長	件数については集計中であり、賛成意見やもっとこうしてほしい等の様々な意見をもらっている。
梅津委員	宣誓者の通称名の使用を認めているが、その確認方法はどうか。
多様性・女性若者	こちらで確認する手段としては、当該通称名を社会生活上日常的に使用してい

発 言 者	発 言 要 旨
活躍課長	ることが客観的に明らかとなる書類として、顔写真付きの社員証や公共料金の請求書等を提出してもらうことにより確認する。
梅津委員	受領証の返還に関して、県外への転出に伴いサービスを受けられなくなることは当然であるが、パートナーシップを宣誓し認められた事実は変わらないことから、他の自治体では、受領証に返還印を押して当事者に返しているところもある。このような当事者に寄り添った対応が必要と考えるがどうか。
多様性・女性若者 活躍課長	基本的には受領証を返還してもらうこととなるが、当事者に寄り添った制度になるよう、どのように対応できるか検討していきたい。
梅津委員	当事者の方々に寄り添った制度となるよう努めてもらいたい。
江口委員	山形県地域生活定着センター（以下「センター」という。）の役割及び支援状況はどうか。
地域福祉推進課長	センターでは高齢や障がいにより福祉的な支援を必要とする刑事収容施設等の出所者に対し、出所後すぐに福祉サービス等を利用できるようにするための支援や地域生活への定着のための支援を行っている。 出所後に必要な福祉サービスの利用に関する助言を行うコーディネート業務の実績としては、令和元年は30人、2年が34人、3年が39人、4年が35人である。
江口委員	高齢者の入院や福祉サービスの同意等に必要な保証人が見つからない場合があるとの課題を聞いている。センターが保証人の機能を持つことはできるのか。
地域福祉推進課長	基本的には家族や親戚に保証人を依頼しており、それが難しい場合には病院との話し合いが行われる。なお、センターが保証人となった実績はないが、場合によっては保証人となることもあると考えられる。
江口委員	高齢化が進む中、高齢者の犯罪も増えており、人とのつながりが希薄であることが再犯要因の一つと考えられている。今後、このセンターの必要性が高まることが想像できることから、職員の充実等の機能強化を期待したい。
梅津委員	中高年の引きこもりの実態調査の状況はどうか。また、中高年の引きこもりについては実態が十分に把握されていないとの声を聞いているが、今回の調査にあたって、民生委員等に中高年の実態把握に関する特段の働きかけは行ったのか。
多様性・女性若者 活躍課長	今年度、県内の困難を有する若者等に関する調査を実施しており、この調査の中で40歳以上の方の状況についても調査している。年内に調査票を回収し、令和6年3月頃に結果を公表する予定である。 なお、本調査のメインは40歳未満の若者等であるため、特に中高年をという働きかけは行っていない。
梅津委員	高齢化に伴う引きこもりの長期化が進んでいる中、調査結果を踏まえた今後の対策が重要であり、その議論を行う上でも調査結果がどのようなものになるのか

発 言 者	発 言 要 旨
梅津委員	<p>注目したい。</p> <p>先日、大阪府堺市にて特別支援学校の生徒が歯科治療の全身麻酔による治療中に亡くなる痛ましい事件があったが、この事件を受けて、本県ではどのような対応を考えているのか。</p>
がん対策・健康長 寿日本一推進課長	<p>本県の現状として、重度障がいの方に対して全身麻酔で治療可能な一般の歯科診療所はなく、対応可能な病院は、県立こども医療療育センター、日本海総合病院及び庄内余目病院の3箇所である。このような状況のため、今後どのような対応ができるか考えていきたい。</p>
梅津委員	<p>先の11月閉会中常任委員会にて、障がい児等の歯科診療提供体制に関する調査が令和2年度以降実施されておらず、ホームページの情報もその当時のままとの回答があったが、このことに関する改善状況はどうか。</p>
がん対策・健康長 寿日本一推進課長	<p>障がい児等に対する歯科診療提供体制については、対応できる障がいの種類や程度、歯科治療の内容等の具体的な状況に関する実態調査をすべく、来年度の予算要求をしているところである。また、障がい児等と併せて、高齢者の在宅歯科診療に係る課題や、必要な支援等について県歯科医師会や県看護協会、県ケアマネ協会等の関係者による検討委員会を新たに設置し、検討を進めたいと考えている。</p>
梅津委員	<p>次期歯科口腔保健計画の策定スケジュールはどうか。</p>
がん対策・健康長 寿日本一推進課長	<p>今年度中の策定に向けて作業中である。なお、障がい児等の歯科診療提供体制及び高齢者の在宅歯科診療については、次期計画策定に係る委員会の委員からも必要性を指摘されており、次期計画に盛り込むとともに、新たに設置する委員会で検討することとしている。</p>